

吸収合併に係る事前開示書類

令和3年2月26日

京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
京セラ株式会社
代表取締役社長 谷本 秀夫

当社は、令和3年2月3日付で当社と京セラ宇部 RF テック株式会社との間で締結した合併契約書に基づき、令和3年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、京セラ宇部 RF テック株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うこととしましたので、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くことといたします。

1. 吸収合併契約の内容

令和3年2月3日付で当社と京セラ宇部 RF テック株式会社との間で締結した合併契約書は、別添1のとおりです。

2. 会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項

当社は、吸収合併消滅会社である京セラ宇部 RF テック株式会社の発行済株式全部を所有しているため、合併に際しては株式の発行および金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

最終事業年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)に係る計算書類等は別添2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

最終事業年度の末日後における重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は、ありません。

4. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

当社は、令和3年1月8日に米国の Soraa Laser Diode, Inc.を完全子会社化しました。取得対価は、39,671百万円の現金に、当社が取得日において保有していた持分の公正価値4,131百万円を加えた43,802百万円です。当社は、この取得対価の他に、同社の銀行借入の返済資金等として6,898百万円を負担しています。

5. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

当社の令和2年3月31日現在の貸借対照表における資産および負債の額は、それぞれ2,520,096百万円および504,310百万円です。また、吸収合併消滅会社である京セラ宇部RFテック株式会社の同日現在の貸借対照表における資産および負債の額は、それぞれ824百万円および649百万円です。

従って、本吸収合併後の当社の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されておりません。よって、本吸収合併後における当社の債務については、履行の見込みがあると判断しております。

以上

別添 1

合併契約書



合併契約書

京セラ株式会社(以下、「甲」という)と京セラ宇部 RF テック株式会社(以下、「乙」という)は、合併に関して以下のとおり合意する。

第1条(合併の方法)

甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。

第2条(合併の対価)

甲は、本契約締結時点において、乙の全株式を保有しているため、合併に際していかなる対価も交付しない。

第3条(合併後の資本金)

甲は、前条のとおり合併に際して新株の発行割当は行わないので、資本金を増加しない。

第4条(簡易合併、略式合併)

1. 甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定により、本契約につき株主総会の承認を経ないで合併する。
2. 乙は、会社法第 784 条第 1 項の規定により、本契約につき株主総会の承認を経ないで合併する。

第5条(合併の効力発生日)

合併の効力発生日は、令和 3 年 4 月 1 日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の理由により必要があるときは、甲乙協議により前記期日を変更することができる。

第6条(権利義務の承継)

乙は、合併効力発生日における乙の従業員全員、資産負債及び権利義務の一切を甲に引き継ぐ。

第7条(善管注意義務)

甲及び乙は、本契約締結後合併の効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ、一切の財産を管理するものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議し、合意の上これを実行する。

第8条(契約の変更及び解除)

本契約締結の日から合併の効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産または経営状態に重大な変動が生じた場合、隠れたる重大な瑕疵が発見された場合、その他甲・乙の合併を阻害する重要な事態が生じた場合には、遅滞なくこれを相手方に通知するとともに、甲乙協議の上、合併条件その他の条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第9条(合併契約の効力)

本契約は、法令に定める関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失う。

第10条(協議)

本契約に定めるもののほか、合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨にしたがって甲乙協議のうえ、これを決定する。

本契約成立の証として、本契約を1通作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が保有し、乙は原本の写しを保有する。

令和3年2月 3 日

甲 京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
京セラ株式会社
代表取締役社長
谷本 秀夫



乙 滋賀県野洲市市三宅800
京セラ宇部RFテック株式会社
代表取締役社長
小西 公紀



別添 2

計算書類等

第 1 7 期 事業報告

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月 31日

滋賀県野洲市市三宅800
京セラ宇部RFテック株式会社

第17期 京セラ宇部 RF テック株式会社事業報告

(2019年4月1日～2020年3月31日)

1 当社の状況に関する重要な事項

(1) 吸収分割、株式譲渡、並びに商号変更

当社は2019年12月1日に無機材料加工、排ガス処理装置及びその関連事業を、宇部加工テック株式会社に承継させる吸収分割を行いました。また同日付で、当社の発行済み株式の51%が宇部興産株式会社から京セラ株式会社に譲渡されました。それに伴い、同日付で、ユー・イー・エル株式会社から京セラ宇部 RF テック株式会社に商号変更しております。

(2) 事業の経過及びその成果

今期の売上は6億62百万円(前期比:61%)、税引前利益はマイナス4億14百万円(同:2億83百万円の減少)となりました。4G基地局用のセラミックフィルタの中国需要が大幅減となったため、減収減益となっております。

(3) 設備投資の状況

今期の設備投資額は47,042千円(有形固定資産41,876千円、無形固定資産5,166千円)です。主要な設備投資は以下の通りです。

No.	資産名	金額
1	社屋内装工事	8,890千円
2	生切削用マシンニング	7,968千円
3	THS-20 プレス	5,568千円

(4) 対処すべき課題

- ①製造子会社である宇部電子(無錫)有限公司の徹底的な原価低減
- ②5G WGF の日米欧の受注獲得
- ③5G ミリ波基地局フィルタの受注獲得に向けた京セラグループ内連携強化
- ④固定費の削減

(5) 財産及び損益の状況の推移

(百万円)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	第14期	第15期	第16期	第17期
売上高	1,330	1,190	1,089	662
当期純利益	15	△113	△131	△414
純資産	933	820	689	176

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

親会社は京セラ株式会社で、当社の株式 4,590 株（出資比率 51%）を保有しています。当社は、親会社から運転資金の調達（借入）を行っております。

②重要な子会社の状況（2020年3月31日現在）

会社名：宇部電子（無錫）有限公司

資本金：6 百万米ドル

議決権比率：100%

主な事業内容：誘電体セラミックスの製造

なお、2020年5月9日をもって、京瓷宇部（無錫）通信科技有限公司への社名等の登記変更が完了しております。

(7) 主要な事業内容

誘電体セラミックスの製造・研究開発・販売事業を営んでおります。

(8) 従業員の状況

宇部加工エック株式会社への吸収分割により減少しています。

従業員数	前期末比増減数
12 名	31 名減

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行済み株式の総数 9,000 株

(2) 株主数 2 名

(3) 大株主

株主名	持株数
京セラ(株)	4,590 株
宇部興産(株)	4,410 株

3 会社役員に関する事項（2020年3月31日現在）

（1）取締役および監査役の氏名等

氏名	地位	他の会社の業務執行取締役等の兼任状況
西村 浩介	代表取締役社長	
林 正樹	取締役	京セラ株式会社執行役員ファインセラミック事業本部長
嘉野 浩市	取締役	京セラ株式会社取締役執行役員常務関連会社統括本部長
小西 公紀	取締役	京セラ株式会社セラミック1事業部セラミック1製造部責任者
永田 啓一	取締役	宇部興産株式会社化学カンパニー機能品事業部長
原田 信洋	取締役	
原田 斉	監査役	京セラ株式会社常勤監査役
数宝 達夫	監査役	宇部興産株式会社事業戦略グループグループリーダー

なお、2020年4月1日をもって、西村 浩介氏が代表取締役の地位のみを辞任し、小西 公紀氏が代表取締役社長に就任致しました。

（2）取締役および監査役の報酬等の総額

- ・取締役 . . . 17,925 千円
- ・監査役 . . . 0 千円

以上

第 1 7 期 計 算 書 類

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月 31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

滋賀県野洲市市三宅800
京セラ宇部RFテック株式会社

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(824,276)	(負債の部)	(649,221)
流動資産	220,867	流動負債	649,221
現金及び預金	52,407	買掛金	82,820
電子記録債権	1,581	短期借入金	450,000
売掛金	115,586	未払金	90,096
商品及び製品	15,963	未払法人税	505
原材料及び貯蔵品	6,582	未払費用	2,239
未収入金	28,081	前受金	8,528
未収還付法人税	667	賞与引当金	15,033
固定資産	603,409	(純資産の部)	(175,055)
有形固定資産	40,993	株主資本	175,055
建物	20,926	資本金	450,000
機械装置	15,403	資本剰余金	450,000
工具器具備品	4,664	資本準備金	450,000
投資その他の資産	562,416	利益剰余金	△ 724,945
関係会社出資金	557,563	その他利益剰余金	△ 724,945
長期前払費用	4,853	繰越利益剰余金	△ 724,945
合 計	824,276	合 計	824,276

損 益 計 算 書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		661,933
売 上 原 価		783,080
売 上 総 損 失		121,147
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		258,609
営 業 損 失		379,755
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,986	
為 替 差 益	4	
雑 収 入	1,776	9,765
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,028	
雑 損 失	41,078	42,106
経 常 損 失		412,096
特 別 利 益		-
特 別 損 失		-
税 引 前 当 期 純 損 失		412,096
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,553
当 期 純 損 失		413,649

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	450,000	450,000	450,000	0	△ 211,296	△ 211,296	688,703
当期変動額							
当期純利益					△ 413,649	△ 413,649	△ 413,649
会社分割による減少					△ 100,000	△ 100,000	△ 100,000
当期変動額合計	0	0	0	0	△ 513,649	△ 513,649	△ 513,649
当期末残高	450,000	450,000	450,000	0	△ 724,945	△ 724,945	175,055

注1) 発行済株式の数 9,000株

個 別 注 記 表

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法

- 子 会 社 株 式 : 移動平均法による原価法
そ の 他 の 有 価 証 券 : 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法

(2) たな卸資産の評価方法

- 製 品 : 総平均法による原価法に基づく低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
仕 掛 品 : 総平均法による原価法に基づく低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原 材 料 : 月別移動平均法による原価法に基づく低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原 材 料 、 貯 蔵 品 : 総平均法による原価法に基づく低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- 建 物 : 定額法
ただし、平成10年3月以前取得の建物は定率法
構 築 物 : 定額法
ただし、平成28年3月以前取得の構築物は定率法
機 械 装 置 : 定額法
ただし、令和元年11月以前の減価償却方法は定率法
工 具 器 具 備 品 : 定額法
ただし、令和元年11月以前の減価償却方法は定率法
リ ー ス 資 産 : 定額法
そ の 他 の 固 定 資 産 : 定額法
無形固定資産 : 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上方法

- 貸 倒 引 当 金 : 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞 与 引 当 金 : 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職給付に備えるため、従業員退職手当内規に基づき計算した要支給額を計上しています。
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 : 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理 : 税抜方式

(6) リース取引の処理方法 : リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については、原則、売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。ただし、少額な取引は引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

第 1 7 期 附属明細書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月 31日

滋賀県野洲市市三宅800
京セラ宇部RFテック株式会社

有形固定資産及び無形資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む）の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	70,732	21,163	66,796	4,173	20,926	237	21,163
	構築物	3,632	0	3,399	233	0	0	0
	機械装置	10,282	16,524	9,247	2,156	15,403	979	16,382
	工具器具備品	6,740	2,048	1,992	2,132	4,664	2,215	6,879
	建設仮勘定	0	2,141	2,141	0	0	0	0
	計	91,386	41,876	83,575	8,694	40,993	3,431	44,424
無形 資産	ソフトウェア	1,710	0	1,211	499	0	0	0
	電話加入権	509	0	509	0	0	0	0
	計	2,219	0	1,720	499	0	0	0
のそ 投資 資産 他	長期前払費用	0	5,166	0	313	4,853	313	5,166
	計	0	5,166	0	313	4,853	313	5,166

引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	25,401	96,195	84,542	22,021	15,033

賞与引当金の当期減少額その他は、宇部加工テック株式会社の会社分割による減少です。

販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額
販売直接費	
荷造運賃	2,146
販売手数料	2,227
販促費	1,108
販売直接費合計	5,481
労務費	
労務費	112,007
労務関連費	2,789
労務費合計	114,796
諸経費	
消耗工具器具備品費	85,057
金型費	751
修繕費	1,513
電力水道料	1,005
技術料	1,091
旅費交通費	3,623
渡航費	3,216
通信費	1,901
図書印刷費	25
公租公課	2,032
試験研究費	3,701
保険料	804
賃借料	6,865
雑費	△ 26,438
諸経費合計	85,146
減価償却費	2,853
間接部門費	50,333
販売費及び一般管理費合計	258,609

監 査 報 告 書

2019年4月1日から2020年3月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしましたので、その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討いたしました。

さらに、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその付属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書の監査結果

計算書類及びその付属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年5月25日

京セラ宇部 RF テック株式会社

監 査 役 原 田 齊



監 査 報 告 書

2019年4月1日から2020年3月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしましたので、その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年5月25日

京セラ宇部 RF テック株式会社

監 査 役 数 宝 達 夫

